

## 防災・環境部会が考える分野別施策に関する意見書（案）

本意見書は、防災・環境部会において目指す将来都市像と現状とのギャップを埋める意味での課題について、行政にはない、民間ならではの発想や専門的見地から課題解決の取り組みを審議する過程で出された意見を取りまとめたもので、第1章は防災・環境部会の意見、第2章は防災・環境部会の意見の背景となった意見を記述しています。

### 第1章 防災・環境部会の意見

#### ○防災・災害対策

防災・災害対策では、地球温暖化等によるゲリラ豪雨が多発し、恵那山系をはじめ、風化花崗岩の山腹崩壊の発生が危惧されること、また東海、東南海地震が発生した場合に大きな被害が予想され、いかに被害を小さくするかが課題となっていることから、行政・自主防災組織・消防団が連携し、土砂災害のハザードマップを活用するなど災害危険個所の情報共有化に努め、防災士の育成などにより地域の防災力の向上に取り組まれない。

また、災害時要援護者台帳の登録者数が増えないため、登録者を増やしていくことや、住宅耐震化が遅れており、耐震化を進めることが課題となっていることから、災害時要援護者の台帳登録のための啓発など避難対策の強化や、大規模な地震に備え住宅の耐震診断、耐震補強や家具転倒防止などに対する支援や橋梁の耐震化など被害を少しでも小さくするための減災に取り組まれない。

#### ○防犯対策

防犯対策では各地域で空き家、空き店舗が増えてきており、犯罪の温床となったり老朽化して倒壊による危険にどう対処していくかが課題となっていることから、条例等の制度に基づく空き家、空き店舗対策に取り組まれない。

#### ○ごみ・し尿対策

ごみ、し尿対策では、環境センターに持ち込まれるごみの量が増加傾向にあり、減量化、資源化を進めることが課題となっていることから、ごみの資源化・減量化に向けた啓発やPR活動を推進されたい。

また、し尿収集量は、下水道、合併浄化槽の普及により減少しているものの、施設の老朽化や収集・運搬費用が多額であるため、施設と収集・搬入を一体として効率化するとともに安定した稼働を確保することが課題となっていることから、収集から処分までの効率化を図り、新衛生センターなどの施設整備などに取り組まれない。

## ○自然環境保全

自然環境保全では、希少な植物のデータベースを作成するなどして希少植物をはじめ豊かな自然をしっかりと守っていくことが課題となっていることから、自然環境に関する基礎データの構築を行い、希少な動植物の保護を行うなど美しい自然を守るとともに、計画的な森林整備などさらに磨きをかける取り組みを推進し、観光資源、環境学習、防災機能など多面的な活用ができるよう整備されたい。

## ○地球温暖化対策・再生可能エネルギー

環境にやさしいエネルギーの活用は全国的な課題であり、当市の急峻な地形と豊富な水量を活用した小水力発電や、間伐材を活用した木質バイオマスの導入が考えられるが、水利権や採算性といった課題があることから、この課題を解決し小水力発電の推進や木質バイオマスなどの地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入に取り組まされたい。

## ○市民活動・地域コミュニティ

市民活動・地域コミュニティでは、地域自治組織の高齢化や人材が不足しており、地域活動を担う人材育成や若者の参加、市民活動団体のネットワーク化などが課題となっていることから、地域自治組織の人材育成のための学習会の実施や若者の参画促進支援など、自治会組織の活性化、市民活動情報の提供や研修機会の提供、団体間の交流促進のコーディネートを行う組織の立ち上げなど市民活動の普及や人材育成、ネットワークづくりに取り組まされたい。

## ○地域公共交通

公共交通では、利用者の減少が路線バスの便数削減や路線廃止につながり、コミュニティバスなどを導入しているが、運送事業者との競合、地域間格差が発生し、地域の高齢者の買い物や受診のための移動手段を確保することが課題となっていることから、運送事業者との役割分担を明確にし、路線バス、コミュニティバス、ボランティア輸送など複数の交通手段による交通空白地を解消し、高齢者などの移動手段の確保に取り組まされたい。

## 第2章 防災・環境部会の意見の背景となった意見

### 1. 委員の意見

#### ○災害対策

- 地震などの災害から生命・財産を守る共助に関して、住民間相互の協力や信頼関係の醸成に向けて、消防団をはじめとする知識、技能等を持つ組織や個人と自主防災組織との一層の連携を推進されたい。
- 砂防事業の促進により土砂流出防止を図られたい。
- 水源涵養や生活環境保全のため治山事業を促進されたい。
- 緊急物資の備蓄と地域への配置を図られたい。
- 緊急車両が進入できる道路整備を図られたい。

#### ○防災対策

- 行政・消防・消防団は、災害時における情報収集伝達・警戒避難体制の整備等をより充実させるため、市民とのパートナーシップをより強固にするとともに、自主防災組織に対して訓練指導や減災に関する情報提供など自主防災組織との連携を図られたい。
- 多様な手段を利用した防災情報の配信など、防災無線の整備を推進されたい。
- 消防救急デジタル無線整備など、消防、救急体制の強化を図られたい。
- 一時避難所等の防災機能を強化されたい。
- 消防団の活性化をするなど地域防災の強化を図られたい。
- 学校教育で防災教育を充実されたい。
- 防災ボランティアなどの充実、指導・支援を図られたい。

#### ○防犯対策

- 防犯対策の設備面で、ドアに防犯対策を行うなど外出時の対策の啓発を推進されたい。
- 防犯対策の対策として、ひったくり、スリ、置き引き、車上狙い、振り込め詐欺、悪質商法などの対策の啓発を推進されたい。

#### ○ごみ・し尿対策

- ごみ・し尿施設の役割は、生活基盤整備と環境保存の調和度を高めることであることから、効率化する方策として、流入・流動人口の受け入れにあたっては、あらかじめ生活基盤を整え、集約的に受け入れることを検討されたい。

#### ○自然環境保全

- 森を磨いて活用し、水の付加価値を高め、人を育て次世代につなげ、自然、人、物の現有資源を見直して活用されたい。
- 守る基準となる基礎データを作成し、多様な分野に働きかけて、あらゆる主体と連携協働して自然財産を保全活用されたい。

- 里山林の整備、市民が親しめる川の環境整備を行い、森林散策や環境学習を上下流交流に活用し、自然環境の保全につなげられたい。
- 学校教育での木育などを導入し、「農業、林業、環境」の自然の達人養成講座などを年間事業として展開し人材を育成されたい。
- 行政と民間で連携して中津川の自然財産目録を作成されたい。

#### ○再生可能エネルギー

- 公共施設で薪ボイラーを設置し、民間から薪を買い上げて、将来的には工場、農業分野、家庭に薪ストーブを普及されたい。
- 木質資源の活用は、環境が似た周辺地域の事例を研究し取り組まれたい。
- 小水力・マイクロ水力発電は、東海地方をリードするよう取り組まれたい。

#### ○市民活動

- 市民活動の推進については、市民活動のリーダーの不足を解消し、市民参加を促進していく必要があることから、各組織をコーディネートする組織として中間支援センターを早期に設立し、市民協働で行うまちづくりを推進されたい。

#### ○地域コミュニティ

- 地域自治組織では、地域を担う人材が不足していること、住民の地域自治組織に対して関心が薄いことから、若者の参画推進支援をするなどして地域コミュニティづくりの推進を図られたい。

#### ○地域公共交通

- 地域公共交通では、事業者と連携した利用促進策を推進するなど、公共交通網の体系整備を推進されたい。

## 2. 関係諸団体等の意見

#### ○自然環境保全

- 本来ここにあり、都会が持ちえない豊かな緑、自然あふれる環境を最大限に活かす「深呼吸できる街、中津川」をめざし、移住・定住需要を喚起されたい。

#### ○市民活動

- ボランティア団体や各種団体間の連携を支援し、各部門のつながりによる活動の共通理解と、それぞれの協力、成果の共有に対する支援を図られたい。
- 市民協働と地域コミュニティの充実を図ることが将来の中津川市を担う地域力となるので、組み合わせとバランスをコーディネートする機関・人の充実を図られたい。

### ○地域コミュニティ

- 人の組み合わせとバランスで地域コミュニティの充実を図られたい。
- 人のつながりによる地域コミュニティの充実を図られたい。